

会計名			公共施設連絡バス運行管理事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	運輸係	
8	4	1							
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	市内公共施設等を結ぶ連絡バスを運行することで、公共施設利用の利便性の向上を図るとともに、広く一般市民、特に交通弱者と言われる高齢者等の積極的な社会参加と、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、通勤通学の利用を促進する。	主たる内容	○公共施設連絡バス「かりまる」の運行 運行路線 6路線 東境線 西境線 小垣江・依佐美線 運動公園・東刈谷線 一ツ木線 東刈谷・逢妻線 （平成31年4月1日改正） ○バスロケーションシステムの運用					
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略、環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン						
		根拠法令	刈谷市公共施設連絡バス運行事業実施要綱						
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成9年度 ～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・総利用者数 713,962人 東境線 133,509人 西境線 154,944人 小垣江線 177,688人 東刈谷線 126,641人 一ツ木線 64,184人 依佐美線 56,996人		・総利用者数 720,149人 東境線 131,955人 西境線 160,726人 小垣江線 175,498人 東刈谷線 130,179人 一ツ木線 64,772人 依佐美線 57,019人 ・バスの愛称を「かりまる」とし、路線の一部見直し及びダイヤ改正の実施		・総利用者数 706,583人 東境線 140,361人 西境線 143,619人 小垣江・依佐美線 129,150人 運動公園・東刈谷線 162,639人 一ツ木線 66,017人 東刈谷・逢妻線 64,797人		・総利用者数 730,000人 ・利用実態に合わせたダイヤ改正の実施	
成果		・バスの愛称を公募し「かりまる」と決定した。 ・路線の一部見直し及びダイヤ改正の実施した。 ・バス車両への有料広告掲載を希望する広告主を募集し、平成31年度は3,709,500円の広告収入を得られた。							
課題		・バスの増便や、バス停まで遠い地区への乗り入れなどの要望等に対して検討する必要がある。							
Oハ実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	成果指標	利用者数（人）			713,962	720,149	706,583	730,000	741,000
	指標								
他市との比較検証	近隣市では、規模の大小や有料・無料の違いはあるが、各団体がコミュニティバスを運行している。 安城市 あんくるバス《11路線 利用料100円》、碧南市 くるくるバス《2路線 利用料無料》、知立市 ミニバス《5路線 利用料100円》、高浜市 いきいき号《5路線 利用料100円》								
C事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		305,220	319,013	345,960	359,154	合計 345,959,866 円		
	財源	特定財源	2,516	3,489	3,900	2,756	需用費 619,360 円		
		一般財源	302,704	315,524	342,060	356,398	委託料 343,514,445 円		
	職員人件費 ②		10,856	13,502	12,323	12,116	使用料及び賃借料 1,826,061 円		
	総事業費（①+②）		316,076	332,515	358,283	371,270			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		広告料収入 3,709千円 バス待機場市町負担金 168千円					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共施設連絡バス運行管理事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	運輸係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	高齢者等の移動手段を確保し積極的な社会参加、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、市民の移動環境の向上のためには不可欠と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	利用者は年間70万人を超え、近隣市に比べても多くの方に利用していただいているという点では効果が大きいと考えられるが、経費面や運行形態等、今後改善できる余地は多いと考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市民の公共施設の利便性を図るとともに、高齢者等の積極的な社会参加を促進するため、市内全域を無料で運行していることから市民生活にとって欠くことのできない移動手段として、市が主体となって実施する事業としている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市民サービスへの効果は十分あると考えられるが、施策への貢献や目標の達成に向け、今後、運行形態等の改善を検討していく。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	令和3年度改定予定の刈谷市都市交通戦略では、ひとと環境にやさしく、持続可能な都市交通体系の構築を目指すとしている。 また、利用者からは所要時間の短縮、増便やバス停まで遠い地区への乗り入れなどの要望もある。 鉄道・自転車との連携など公共交通ネットワーク構築に向けた検討を行い、公共交通（バス交通）の利便性向上を図る必要がある。				

会計名			公共施設連絡バス停留所整備事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	運輸係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	公共施設連絡バス停留所の待合環境を整備することで、市民の移動利便性を高める。		主たる内容	○バスロケーションシステムモニター設置 ○バス停照明器具設置 ○バス停改良工事				
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略						
			根拠法令						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・バスロケーションシステムモニター設置 3箇所 ・バス停照明器具設置 13箇所 ・バス停改良工事 9箇所		・バスロケーションシステムモニター設置 2箇所 ・バス停照明器具設置 12箇所 ・バス停改良工事 16箇所		・バスロケーションシステムモニター設置 3箇所 ・バス停照明器具設置 10箇所 ・バス停改良工事 5箇所		・バスロケーションシステムモニター設置 2箇所 ・バス停照明器具設置 16箇所 ・バス停改良工事 6箇所 ・バス停ベンチ上屋等設置 5箇所 ・民間広告と行政情報の放映	
成果		利用者が快適にバス利用できるよう、原崎公園バス停始め10箇所に照明器具を設置した。また、バスロケーションシステムモニターを富士松駅・逢妻駅・たんぼぼの各バス停に設置したことにより、利用者の利便性を向上させることができた。							
課題		公共施設連絡バスの利用者数が多いバス停等に、照明器具及びバスロケーションシステムモニターを設置していく。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	バスロケーションシステムのアクセス数（件）		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標			1,235,020	1,637,273	2,205,308	2,300,000	2,500,000		
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,760	10,462	7,393	30,421	合計	7,392,940 円	
	財源	特定財源	3,510	2,147	3,210	0	工事請負費	4,784,740 円	
		一般財源	7,250	8,315	4,183	30,421	備品購入費	2,608,200 円	
	職員人件費 ②		3,606	3,703	3,774	7,686			
	総事業費（①+②）		14,366	14,165	11,167	38,107			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		地方創生推進交付金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共施設連絡バス停留所整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	運輸係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の移動手段として公共施設連絡バスの利便性を高め、充実させることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	利用者が、バス停留所の表示機、携帯電話からバスの接近運行案内情報の閲覧することで、目的地への到着時刻を把握することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市民の移動手段としてのコミュニティバスである公共施設連絡バスの利便性を高めるため妥当性は高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	利用者が、快適にバス利用ができています。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
公共施設連絡バスの利用者の安全性・利便性向上を図るため、IT技術を活用した運用・情報提供の高度化・バス停やインターネット上でバスの現在位置情報を利用者が得ることができるシステムの提供を行う。また、車内で乗換えの待ち時間を知ることなど、利便性の充実について検討していく。					

会計名		JR刈谷駅総合改善事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係	拠点計画係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	JR刈谷駅の通勤・通学時等におけるホーム等の混雑を解消し、安全性の確保及び利便性の向上を図る。			主たる内容	JR刈谷駅のホーム拡幅、ホームドア設置、駅舎改修等の改良の設計、工事等に関する総合的な調整及び鉄道事業者への補助を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	東海旅客鉄道株式会社		事業期間	令和元年度 ~ 令和8年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		—		—		・JR刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・JR刈谷駅改良に向けた支障移転等負担金		・JR刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助	
成果		・東海旅客鉄道株式会社とJR刈谷駅改良に関する事業合意となる覚書を締結した。 ・国及び県に対して事業に対する支援の要望を行い、新規事業として採択を受け、財政負担の軽減につなげた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		事業進捗率（％）			—	—	1.0	4.0	10
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	20,025	218,072	合計	20,024,676 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	284,450 円	
		一般財源	0	0	20,025	218,072		19,740,226 円	
	職員人件費 ②		0	0	5,476	6,550			
	総事業費（①+②）		0	0	25,501	224,622			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		5,379,614		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		5,161,542							

会計名			J R刈谷駅総合改善事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	拠点計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	J R刈谷駅は1日あたり約7万2千人が利用し、特に通勤時間帯はホームは人で溢れ、大変危険な状態であるとともに、改札までの移動にも時間を要することから、安全性の確保と利便性の向上のため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	東海旅客鉄道株式会社が施工するにあたり、効率的かつ最適な整備が行えるよう、負担金の制度で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	J R刈谷駅は市の玄関口であり、駅機能の向上が市の発展に大きく寄与することから、鉄道事業者、国、県と一体となって実施していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	この10年で駅利用者は1.3倍伸びており、今後もさらなる利用者の増加が見込まれる。交通結節機能の強化し、公共交通機能の充実につなげるとともに、駅周辺のまちづくりの起点となる事業であり、市全体の発展に大きく貢献する事業である。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・ 令和8年度の完了を目指し、整備内容に応じた補助を行っていく。 ・ 東海旅客鉄道株式会社と定期的な協議を重ね、事業費の平準化を図るとともに、財政負担軽減に向けた取り組みを継続して行っていく。					

会計名		都市交通計画調査推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係	道路計画係、拠点計画係	
8	4					1		運輸係	
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	総合交通対策の推進						
	目的	都市交通戦略に基づき、交通の円滑化を目指した道路計画、公共交通計画及び移動手手段の適正化を推進し、「ひとと環境にやさしく持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。		主たる内容	都市交通戦略に掲げる施策を実施する。 ○幹線道路計画調査 ○交通課題の把握 ○公共施設連絡バスの運行状況調査 ○移動手手段適正化に向けた調査・検討				
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市計画マスタープラン、刈谷市環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～令和12年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 Oハ 実 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路に係る調査・検討 渋滞箇所の対策検討 刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討 公共交通（バス交通）に関する調査・分析 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路に係る調査・検討 都市交通戦略の見直しに向けた基礎調査 刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討 バリアフリー基本構想改定に関する調査 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路に係る調査・検討 都市交通戦略の見直しに向けた調査・検討 バリアフリー基本構想の改定 刈谷駅周辺の駐車場・自転車駐車場の調査検討 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路に係る調査・検討 都市交通戦略中間改定の策定 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> 自動車交通の円滑化に向け、新規幹線道路に関する調査検討を実施した。 刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に関する調査検討を実施した。 バス交通に関する市民ニーズ、バス利用者ニーズの把握・分析を実施した。 高齢者、障害者等の意見を反映したバリアフリー基本構想を改定できた。 							
課題		<ul style="list-style-type: none"> 総合交通対策を進めるために、市内企業と連携を図り、移動の円滑化などの施策を検討する必要がある。 							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標	自動車以外の交通分担率（％）	—	—	26.0	29.0	30			
成果指標	車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合（％）	—	68.8	—	68.8	68.8			
	他市との比較検証	・交通戦略は愛知県内8市町で策定されている。 （近隣市の自動車以外の交通分担率実績（第5次パーソントリップ調査（H23）） 刈谷市 35.1% 安城市 30.2% 豊田市 27.0% 小牧市 29.0% 岡崎市 32.0%）							
C事業 コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①	129,447	136,974	39,858	30,982	合計	39,857,770 円		
	財源	特定財源	61,618	2,762	10,740	1,200	報償費	268,000 円	
		一般財源	67,829	134,212	29,118	29,782	旅費	381,630 円	
		職員人件費②	27,916	33,563	31,962	15,524	需用費	213,840 円	
		総事業費（①+②）	157,363	170,537	71,820	46,506	委託料	38,994,300 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		街路交通調査費補助 元気な愛知の市町村づくり補助金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市交通計画調査推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	道路計画係、拠点計画係
8	4	1			運輸係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域活力の向上、防災・減災対策の推進、交通弱者が安心かつ安全に移動できる移動環境の確保など、交通を取り巻く環境は近年大きく変化している。 市民の安全で快適な移動環境を確保するために、総合交通体系の確立は必要不可欠であると考えられる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	刈谷市都市交通戦略の効率的な推進にあたっては、市民、企業等と協働で事業を推進する必要がある、現在、一部事業においては協働で実施しており、効率性は図られていると考えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合交通対策の推進主体として、市民、企業、交通事業者、官公庁など多岐にわたっている。 総合計画でも重点施策のひとつと位置づけられており、市がコーディネーターとして積極的に調整推進役を担う必要があると考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	様々な手段で移動できる交通環境が構築されることにより、市民サービスへの貢献度は高い。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
・総合交通対策の推進のため平成24年6月に策定した「刈谷市都市交通戦略」に掲げる施策の推進を図るとともに、中間改定の策定を行っていく。					

会計名		都市交通施設整備基金積立事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係	運輸係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	道路、橋りょうその他の交通に係る施設（都市交通施設）を計画的かつ効率的に整備するために積み立てを行う。			主たる内容	都市交通施設整備基金に運用収入を編入する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略						
		根拠法令	刈谷市都市交通施設整備基金条例第3条						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成28年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 運用収入を基金に積み立てた。 3,500,000千円を基金に積み立てた。 		<ul style="list-style-type: none"> 運用収入を基金に積み立てる。 2,000,000千円を基金に積み立てた。 繰り入れ「市道01 - 4線他道路新設改良」他4事業 		<ul style="list-style-type: none"> 運用収入を基金に積み立てる。 繰り入れ「市道01 - 4線他道路新設改良」他4事業 		<ul style="list-style-type: none"> 運用収入を基金に積み立てる。 繰り入れ「市道01 - 4線他道路新設改良」他6事業 	
成果		・都市交通施設整備基金に積み立てた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,501,794	2,005,312	923,298	9,668	合計	923,298,238 円	
	財源	特定財源	1,794	5,312	10,298	9,668	積立金	923,298,238 円	
		一般財源	3,500,000	2,000,000	913,000	0			
	職員人件費 ②		47	239	200	568			
	総事業費（①+②）		3,501,841	2,005,551	923,498	10,236			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		都市交通施設整備基金積立金			
3年度以降の事業費見込		0		利子					

会計名 一般会計		ユニバーサルデザインタクシー購入費補助				担当部	都市政策部		
款	項	目	事業			担当課	都市交通課		
8	4	1				担当係	運輸係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	ユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図る。			主たる内容	ユニバーサルデザインタクシー購入費補助			
	位置づけ								
	関連計画	刈谷市都市交通戦略							
	根拠法令	刈谷市補助金等交付規則							
	対象者	刈谷市を営業区域のタクシー事業者			事業期間	平成30年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・補助台数 7台		・補助台数 10台		・補助台数 10台			
成果		・平成31年度は、300万円の補助事業							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	補助台数（台）			—	7	10	10	10	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	2,100	3,000	3,000	合計 3,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,000,000 円		
		一般財源	0	2,100	3,000	3,000			
	職員人件費 ②		0	332	370	682			
	総事業費（①+②）		0	2,432	3,370	3,682			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			地方バス路線維持費補助事業				担当部	都市政策部	
款	項	目					担当課	都市交通課	
8	4	1					担当係	運輸係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	乗合バス路線を維持することにより、愛知教育大学学生の通学手段を確保するとともに、北部地域と刈谷駅周辺への移動の利便性向上を図る。			主たる内容	刈谷・愛教大線維持費補助			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略						
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和19年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		利用者数 46,451人		利用者数 54,952人		利用者数 44,993人		利用者数 50,000人	
成果		刈谷・愛教大線と公共施設連絡バスとの連携等についてバス事業者と検討した。							
課題		今後は、利用者増に向け、引き続き公共施設連絡バスとの連携等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		利用者数（人）			46,451	54,952	44,993	50,000	50,000
活動指標									
他市との比較検証		市独自事業							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		33,100	16,557	15,604	17,000	合計 15,604,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 15,604,000 円		
		一般財源	33,100	16,557	15,604	17,000			
	職員人件費 ②		853	887	1,348	1,704			
	総事業費（①+②）		33,953	17,444	16,952	18,704			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		自転車等駐車場調査事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係	道路計画係	
8	4					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	総合交通対策の推進						
	目的	今後の駐輪場計画に反映させるために利用状況を調査する。		主たる内容	鉄道駅周辺駐輪場の利用状況調査				
	位置づけ	関連計画 刈谷市都市交通戦略							
		根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成28年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・刈谷駅等の周辺駐輪場の利用実態調査 市内駐輪場 27箇所 調査回数 1回/月		・刈谷駅等の周辺駐輪場の利用実態調査 市内駐輪場 27箇所 調査回数 1回/月		・刈谷駅等の周辺駐輪場の利用実態調査 市内駐輪場 27箇所 調査回数 1回/月		・刈谷駅等の周辺駐輪場の利用実態調査 市内駐輪場 27箇所 調査回数 1回/月	
成果		・市内の自転車駐車場の利用状況とその推移を把握することができた。							
課題		・自転車駐車場の整備を計画的に推進していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		972	994	1,023	1,154	合計	1,023,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,023,000 円	
		一般財源	972	994	1,023	1,154			
	職員人件費 ②		775	772	1,155	416			
	総事業費（①+②）		1,747	1,766	2,178	1,570			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							